

令和 5 年 度

予 算 に 関 す る 説 明 書
＜ 当 初 予 算 ＞

公共下水道事業会計

野々市市

令和5年度 野々市市公共下水道事業会計 予算実施計画

収益的収入及び支出

【収 入】

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
下水道事業収益			1,246,000	
	営業収益		963,191	
		下水道使用料	930,000	
		他会計負担金	33,190	
		その他営業収益	1	
	営業外収益		282,808	
		他会計補助金	68,795	
		長期前受金戻入	207,766	
		雑収益	6,247	
	特別利益		1	
		過年度損益修正益	1	

【支 出】

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
下水道事業費用			1,279,000	
	営業費用		1,089,896	
		管渠費	49,067	
		流域下水道維持管理費	298,125	
		総係費	35,976	
		減価償却費	706,728	
	営業外費用		187,004	
		支払利息及び企業債取扱諸費	134,370	
		雑支出	1	
		消費税及び地方消費税	52,633	
	特別損失		1,100	
		過年度損益修正損	1,100	
	予備費		1,000	
		予備費	1,000	

資本的收入及び支出

【収 入】

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
資本的收入			683,000	
	企業債		421,400	
		企業債	421,400	
	補助金		40,200	
		補助金	40,200	
	受益者負担金		13,068	
		受益者負担金	13,068	
	他会計出資金		208,332	
		他会計出資金	208,332	

【支 出】

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
資本的支出			1, 176, 000	
	建設改良費		225, 732	
		管渠施設費	187, 732	
		流域下水道建設費	38, 000	
	企業債償還金		950, 268	
		企業債償還金	950, 268	

令和5年度 野々市市公共下水道事業会計 予算実施計画明細書

収益的收入及び支出

【収 入】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
下水道事業収益		1,246,000	1,187,000	59,000			
営業収益		963,191	903,852	59,339			
	下水道使用料	930,000	870,000	60,000			
					下水道使用料	930,000	接続戸数18,200戸
	他会計負担金	33,190	33,851	△ 661			
					一般会計負担金	33,190	雨水資本費
	その他営業収益	1	1	0			
					手数料	1	
営業外収益		282,808	283,147	△ 339			
	他会計補助金	68,795	72,592	△ 3,797			
					一般会計補助金	68,795	汚水資本費外
	長期前受金戻入	207,766	210,554	△ 2,788			
					補助金	142,386	
					受贈財産評価額	6,743	
					工事負担金	577	
					受益者負担金	58,060	
	雑収益	6,247	1	6,246			
					その他雑収益	6,247	派遣職員人件費負担金
特別利益		1	1	0			
	過年度損益修正益	1	1	0			
					過年度損益修正益	1	

【支 出】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
下水道事業費用		1,279,000	1,283,000	△ 4,000			
営業費用		1,089,896	1,090,749	△ 853			
	管渠費	49,067	56,087	△ 7,020			
					給料	14,343	職員給
					手当	5,061	期末手当外
					賞与引当金繰入額	2,230	賞与引当金
					法定福利費	5,980	共済組合負担金外
					旅費	102	技術職員研修外
					備消耗品費	300	事務消耗品外
					印刷製本費	40	図面外
					通信運搬費	312	マンホールポンプ通信料
					委託料	10,639	管渠点検外
					修繕費	7,000	管渠施設修繕
					動力費	3,000	マンホールポンプ電力料
					負担金	60	研修負担金外
	流域下水道維持管理費	298,125	293,445	4,680			
					負担金	298,125	維持管理費負担金
	総係費	35,976	26,353	9,623			
					給料	10,422	職員給
					手当	4,859	期末手当外
					賞与引当金繰入額	1,171	賞与引当金
					報酬	28	審議会委員報酬
					法定福利費	5,225	共済組合負担金外
					旅費	83	事務職員研修外

【支 出】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
(営業費用)	(総係費)				報償費	350	受益者負担金一括納付報奨金
					備消耗品費	120	事務消耗品外
					燃料費	101	ガソリン代
					通信運搬費	72	郵便料金
					委託料	10,917	料金徴収業務委託外
					手数料	11	口座振替手数料
					賃借料	1,664	事務所借上料
					修繕費	300	自動車等修繕
					公課費	35	自動車重量税
					負担金	533	加盟団体負担金外
					保険料	85	自動車保険料外
	減価償却費	706,728	702,482	4,246			
					有形固定資産減価償却費	614,083	構築物外
	資産減耗費	0	12,382	△ 12,382	無形固定資産減価償却費	92,645	施設利用権
					固定資産除却費	0	
営業外費用		187,004	190,151	△ 3,147			
	支払利息及び企業債 取扱諸費	134,370	146,484	△ 12,114			
	雑支出	1	1	0	企業債利息	134,370	
					その他雑支出	1	
	消費税及び地方消費税	52,633	43,666	8,967			
					消費税及び地方消費税	52,633	

【支 出】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
特別損失		1,100	1,100	0			
	過年度損益修正損	1,100	1,100	0			
					過年度損益修正損	1,100	漏水等による還付
予備費		1,000	1,000	0			
	予備費	1,000	1,000	0			
					予備費	1,000	

資本的收入及び支出

【収 入】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
資本的收入		683,000	733,000	△ 50,000			
企業債		421,400	466,300	△ 44,900			
	企業債	421,400	466,300	△ 44,900			
					企業債	421,400	管渠施設整備外
補助金		40,200	29,000	11,200			
	補助金	40,200	29,000	11,200			
					国庫補助金	40,200	
受益者負担金		13,068	26,975	△ 13,907			
	受益者負担金	13,068	26,975	△ 13,907			
					受益者負担金	13,068	
他会計出資金		208,332	210,725	△ 2,393			
	他会計出資金	208,332	210,725	△ 2,393			
					一般会計出資金	208,332	

【支 出】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
資本の支出		1, 176, 000	1, 189, 000	△ 13, 000			
建設改良費		225, 732	219, 881	5, 851			
	管渠施設費	187, 732	190, 581	△ 2, 849			
					委託料	17, 620	設計委託費
					工事請負費	170, 112	污水管布設工事外
	流域下水道建設費	38, 000	29, 300	8, 700			
					負担金	38, 000	建設費負担金
企業債償還金		950, 268	969, 119	△ 18, 851			
	企業債償還金	950, 268	969, 119	△ 18, 851			
					企業債償還金	950, 268	企業債元金

令和5年度 野々市市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△ 37,175,479
減価償却費・資産減耗費	706,728,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 2,207,722
賞与引当金の増減額（△は減少）	163,631
長期前受金戻入額	△ 207,766,000
支払利息	134,370,000
未収金の増減額（△は増加）	9,894,838
小計	604,007,268
利息の支払額	△ 134,370,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	469,637,268

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 205,210,909
長期前受金による収入	48,425,454
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 156,785,455

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	421,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 950,267,129
一般会計からの出資金による収入	208,332,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 320,535,129

資金増減額（△は減少）	△ 7,683,316
資金期首残高	225,394,900
資金期末残高	217,711,584

給 与 費 明 細 書

(令和5年度)

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	0	8	0	24,765	12,624	37,389	11,242	48,631
前年度	0	7	0	23,039	11,511	34,550	11,462	46,012
比 較	0	1	0	1,726	1,113	2,839	△ 220	2,619

(単位:千円)

手当 の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外 勤務手当	管理職 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	特殊勤務 手当	児童手当	計
	本年度	1,218	162	96	800	0	5,552	4,236	0	0	560	12,624
	前年度	1,080	0	72	800	0	5,116	4,003	0	0	440	11,511
	比 較	138	162	24	0	0	436	233	0	0	120	1,113

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円	給与表改定に伴う増減分	千円 117		
	1,726	昇給に伴う増加分	663		
		その他の増減分	946		
手 当	1,113	給与制度改正に伴う増減分	289	期末手当 289	
		その他の増減分	824		

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和5年1月1日現在	平均給料月額	329,675円	
	平均給与月額	353,425円	
	平 均 年 齢	42歳6月	
令和4年1月1日現在	平均給料月額	322,040円	
	平均給与月額	339,040円	
	平 均 年 齢	41歳10月	

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	一 般 会 計 の 制 度
			行 政 職
高 校 卒	154,600円	151,900円	154,600円
大 学 卒	185,200円		185,200円

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	1 級	() 1	() 20.0	1 級	()	()
	2 級	() 1	() 20.0	2 級	()	()
	3 級	()	()	3 級	()	()
	4 級	() 2	() 40.0	4 級	()	()
	5 級	() 1	() 20.0			
	6 級	()	()			
	7 級	()	()			
	8 級	()	()			
	計	() 5	() 100.0	計	()	()
令和4年1月1日現在	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	() 1	() 16.7	2 級	()	()
	3 級	() 3	() 50.0	3 級	()	()
	4 級	() 1	() 16.7	4 級	()	()
	5 級	() 1	() 16.7			
	6 級	()	()			
	7 級	()	()			
	8 級	()	()			
	計	() 6	() 100.0	計	()	()

() は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	主事 技師	主事 技師	専門員 主査	係長 専門員	課長補佐	課長 課参事	部長 参事 部次長	部長 参事

エ 昇給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種	
				一般行政職	技能労務職
本 年 度	職員数	(A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	5	5	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0	
		4号給 (人)	5	5	
	比 率	(B)/(A) (%)	83.3	83.3	
前 年 度	職員数	(A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	5	5	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0	
		4号給 (人)	5	5	
	比 率	(B)/(A) (%)	83.3	83.3	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	
前年度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有	
一般会計の制度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	

()は、再任用職員の標準的な支給率を記載したもの。

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当(令和5年4月1日以降)

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2～20%加算) 退職手当調整額(役職加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2～20%加算) 退職手当調整額(役職加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.0	0.0	
支給対象職員の比率(%)	100.0	100.0	
代表的な特殊勤務手当の名称	下水道施設の管理作業に従事する職員		

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	下水道使用料
下水道マンホールポンプ場 維持管理業務	2,400	—	—	令和5年度	2,400	2,400

令和５年度 野々市市公共下水道事業予定貸借対照表
(令和６年３月31日)

(単位：円)

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
ア 構築物	24,656,189,838			
同減価償却累計額	<u>△ 5,343,237,160</u>	19,312,952,678		
イ 機械及び装置	173,943,395			
同減価償却累計額	<u>△ 74,135,379</u>	99,808,016		
ウ 車両運搬具	174,738			
同減価償却累計額	<u>△ 166,000</u>	8,738		
エ リース資産	7,257,000			
同減価償却累計額	<u>△ 6,894,150</u>	362,850		
オ 建設仮勘定		<u>0</u>		
有形固定資産合計			19,413,132,282	
(2) 無形固定資産				
ア 施設利用権		<u>1,926,961,047</u>		
無形固定資産合計			<u>1,926,961,047</u>	
固定資産合計				21,340,093,329
2 流動資産				
(1) 現金・預金			217,711,584	
(2) 未収金		87,000,000		
同貸倒引当金		<u>△ 3,794,591</u>	83,205,409	
(3) その他流動資産			<u>0</u>	
流動資産合計				300,916,993
資産合計				<u>21,641,010,322</u>

(単位：円)

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	9,251,563,021		
	企業債合計		9,251,563,021	
	(2) リース債務		0	
	固 定 負 債 合 計			9,251,563,021
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	929,509,629		
	企業債合計		929,509,629	
	(2) リース債務		0	
	(3) 未払金		25,000,000	
	(4) 引当金			
	ア 賞与引当金	3,401,000		
	引当金合計		3,401,000	
	流 動 負 債 合 計			957,910,629
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		8,579,369,779	
	(2) 長期前受金収益化累計額		△ 1,799,634,273	
	繰 延 収 益 合 計			6,779,735,506
	負 債 合 計			16,989,209,156

(単位：円)

6	資本金		
	(1) 資本金		
	ア 固有資本金	3,805,668,938	
	イ 繰入資本金	1,788,773,661	
	資本金合計		5,594,442,599
7	欠損金		
	(1) 欠損金		
	ア 当年度未処理欠損金	△ 942,641,433	
	欠損金合計		△ 942,641,433
	資本合計		4,651,801,166
	負債・資本合計		21,641,010,322

令和5年度予定財務諸表に関する注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 構築物 50 年
 - 機械及び装置 10～20 年
 - 車両運搬具 6 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 施設利用権 45 年

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、石川縣市町村退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給

見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 受益者負担金の経理方法

資本的収入の受益者負担金は、貸借対照表上の長期前受金を構成することから、現金主義を採用し収納時に調定を行っている。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支出をするため、賞与引当金 3,237,369 円を取り崩している。

(2) 貸倒引当金の取崩し

当年度において債権の不納欠損による損失を計上するため、貸倒引当金 2,218,406 円を取り崩している。

2 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、2,001,296,916 円である。

III. セグメント情報に関する注記

野々市市公共下水道事業会計は、公共下水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

令和4年度 野々市市公共下水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	781,818,182		
(2)	他会計負担金	33,850,294		
(3)	その他営業収益	<u>0</u>	815,668,476	
2	営業費用			
(1)	管渠費	37,335,872		
(2)	流域下水道維持管理費	271,036,472		
(3)	総係費	25,521,179		
(4)	減価償却費	702,565,153		
(5)	資産減耗費	<u>12,381,737</u>	<u>1,048,840,413</u>	
	営業損失			233,171,937
3	営業外収益			
(1)	他会計補助金	72,592,000		
(2)	長期前受金戻入	209,744,597		
(3)	雑収益	<u>17,600</u>	282,354,197	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	146,400,558		
(2)	雑支出	<u>0</u>	<u>146,400,558</u>	135,953,639
	経常損失			<u>97,218,298</u>
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	<u>0</u>	<u>0</u>	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>818,183</u>	<u>818,183</u>	<u>△ 818,183</u>
	当年度純損失			98,036,481
	前年度繰越欠損金			807,429,473
	当年度未処理欠損金			<u>905,465,954</u>

令和４年度 野々市市公共下水道事業予定貸借対照表
(令和５年３月３１日)

(単位：円)

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
ア 構築物	24,508,160,747			
同減価償却累計額	<u>△ 4,736,309,160</u>	19,771,851,587		
イ 機械及び装置	145,307,031			
同減価償却累計額	<u>△ 66,980,379</u>	78,326,652		
ウ 車両運搬具	174,738			
同減価償却累計額	<u>△ 166,000</u>	8,738		
エ リース資産	7,257,000			
同減価償却累計額	<u>△ 6,894,150</u>	362,850		
オ 建設仮勘定		<u>0</u>		
有形固定資産合計			19,850,549,827	
(2) 無形固定資産				
ア 施設利用権		<u>1,985,060,593</u>		
無形固定資産合計			<u>1,985,060,593</u>	
固定資産合計				21,835,610,420
2 流動資産				
(1) 現金・預金			225,394,900	
(2) 未収金		96,894,838		
同貸倒引当金		<u>△ 6,002,313</u>	90,892,525	
(3) その他流動資産			<u>0</u>	
流動資産合計				316,287,425
資産合計				<u>22,151,897,845</u>

(単位：円)

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	9,759,672,650		
	企業債合計		9,759,672,650	
	(2) リース債務		0	
	固 定 負 債 合 計			9,759,672,650
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	950,267,129		
	企業債合計		950,267,129	
	(2) リース債務		0	
	(3) 未払金		25,000,000	
	(4) 引当金			
	ア 賞与引当金	3,237,369		
	引当金合計		3,237,369	
	流 動 負 債 合 計			978,504,498
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		8,524,944,325	
	(2) 長期前受金収益化累計額		△ 1,591,868,273	
	繰 延 収 益 合 計			6,933,076,052
	負 債 合 計			17,671,253,200

(単位：円)

6	資本金		
	(1) 資本金		
	ア 固有資本金	3,805,668,938	
	イ 繰入資本金	1,580,441,661	
	資本金合計		5,386,110,599
7	欠損金		
	(1) 欠損金		
	ア 当年度未処理欠損金	△ 905,465,954	
	欠損金合計		△ 905,465,954
	資本合計		4,480,644,645
	負債・資本合計		22,151,897,845

令和4年度予定財務諸表に関する注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 構築物 50 年
 - 機械及び装置 10～20 年
 - 車両運搬具 6 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 施設利用権 45 年

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、石川縣市町村退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給

見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 受益者負担金の経理方法

資本的収入の受益者負担金は、貸借対照表上の長期前受金を構成することから、現金主義を採用し収納時に調定を行っている。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支出をするため、賞与引当金 3,846,000 円を取り崩している。

(2) 貸倒引当金の取崩し

当年度において債権の不納欠損による損失を計上するため、貸倒引当金 2,218,406 円を取り崩している。

2 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、2,159,220,020 円である。

III. セグメント情報に関する注記

野々市市公共下水道事業会計は、公共下水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。